

代表質問

9月12・13日の本会議では、市長から提出された議案や市政の重要な事項について代表質問を行いました。
その主な質問と答弁の要旨は次のとおりです。

自民党

よし ざわ あき こ
吉沢 章子



23年度決算

㊦ 26年度までに収支の均衡を図るとのことだが収支見通しに変更はないのか。市税収入が増額したにもかかわらず決算は歳入・歳出とも6年ぶりの減だが要因は。
A 市税収入は世界同時不況以前の水準には戻っておらず、市の財政状況は厳しいが26年度には収支均衡を図るため徹底して行財政改革を進めていきたい。また22年度と比較して、歳入が270億円、歳出が245億円の減となったが、主に(財)川崎市まちづくり公社への貸し付け方法の切り替えを22年度に実施したこと、川崎駅東口駅前広場の再編整備の完了、多摩スポーツセンターの完成などによる。

国際戦略総合特区の連携

㊦ 内閣官房、関係省庁、関係自治体によるアジアヘッドクォーター特区との連携に関する検討会の今後の予定は。また24年8月の検討会での市の提案内容は。

㊦ 検討会は月1回程度幹事会を開催し企業誘致、企業間連携、インフラ整備などについて、約1年をかけて検討を進めていく。市では羽田空港を中心に特区間で機能の役割分担を行い、医工連携、企業誘致の推進など特区間の相乗効果を図る取り組みについて提案した。



羽田空港側から見た
国際戦略総合特区のある京浜臨海部

幼稚園における特別支援教育

㊦ 市内の幼稚園に通う約2万3千人の子どものうち800人以上が特別支援を必要としており、(公益社団)川崎市幼稚園協会が特別支援教育事業を行っているが、人手が不足している。見解と対応策は。

㊦ 市では23年度から臨床発達心理士2名による幼児教育巡回相談事業を開始した。今後も現状を踏まえ協会と連携を図りつつ特別支援教育を推進していきたい。

認可外保育事業の再構築

㊦ かわさき保育室、認定保育園、地域保育園、おなかま保育室の4つの認可外保育園を一元化し、基準も明確にすることだが、検討状況は。また再構築に関する基本方針の策定のスケジュールは。
A 関係局職員によるワーキンググループ、学識経験者などの外部委員で組織する検討委員会で、各制度の内容が利用者に分かりにくいこと、受け入れ年齢が異なり統一性がないこと、保育料の格差の問題など、認可外保育事業の質の維持・向上に向けての課題を取りまとめ、議論を重ねてきた。現在、基本方針の素案の調整を行っており、今後は、パブリックコメント手続きを実施し、24年度内に最終的な基本方針を策定していく。

いじめ問題

㊦ いじめをきっかけに暴行、傷害などで警察署に検挙、補導される事例があるが、警察の介入を求める場合のガイドラインを作成し各学校に示しては。また教育力を十分に発揮するため、教職員の過密な仕事量を改善しては。

㊦ ガイドラインの策定は校長会など学校現場の声を確認していきたい。教職員の過密な仕事量の改善は、教育力の向上に欠かせないものと考えため、引き続き多忙化解消に向け取り組んでいきたい。

斜面地建築物条例の改正

㊦ 数年前まで条例改正ができないとしてきて、今回、改正の方向に変わった背景と条例改正に向けたスケジュールは。

㊦ 16年の条例制定から約7年が経過し、制定時に想定していなかった建築物などの高さや近さからくる近隣への圧迫感など、新たな問題が散見されたため検

討を始めた。今後はパブリックコメントの手続きを経て、25年2月を目途に条例改正案の提案を目指していきたい。

川崎縦貫道路Ⅱ期計画

㊦ Ⅱ期計画と東京外かく環状道路東名以南との調整をどのように図っていくのか。また整備手法と事業費負担への見解は。
A 24年9月5日に国土交通大臣より、東京外かく環状道路における東名高速道路から湾岸部に至る区間についての「国との検討の場の設置」が公表されたため、川崎縦貫道路計画との一本化を含めた幅広い検討を進めるよう、改めて国に申し入れていく。また整備手法や事業費負担は今後の一本化を含めた検討の状況を踏まえた上で、国と整備を図っていく。

個人市民税の均等割額の引き上げ

㊦ 東日本大震災からの復興に関する国の法整備に伴い、個人市民税の均等割の標準税率が引き上げられるが、市民の負担額と見込まれる増収額は。また増収した財源に対して、市が想定している事業は。
A 納税義務者1人当たり、市民税では年間500円で、県民税でも年間500円の負担増となる。市では26年度から35年度までの10年間の引き上げ期間で約36億円の増収を見込んでいる。増収分は公共建築物の耐震化、防災行政無線・消防救急無線のデジタル化、独立型備蓄倉庫の早期整備などの事業に対する財源の一部として、活用を見込んでいる。

このほか、防災対策、市観光事業、一般廃棄物処理基本計画の行動計画、生田緑地、京急大師線連続立体交差事業、駐輪場対策などについて質問がありました。

公明党

よし おか とし すけ
吉岡 俊祐



防災対策

㊦ 23年3月に発生した東日本大震災で災害情報の伝達について多くの課題を残したが、検討状況と対策は。

㊦ 同報系防災行政無線は、現在デジタル化再整備を進めており、24年度は詳細設計を実施し、25年度以降に再整備工事に着手する計画である。この再整備で、屋外受信機のスピーカーとアンプの出力を現行の2倍程度に向上させ、明瞭に聞き取りやすい放送の実現を図りたい。

国際戦略総合特区

㊦ ライフイノベーション国際戦略総合特区に指定された殿町地区の立地を生かして海外企業、研究機関を誘致するプロモーションを展開しては。

㊦ 羽田空港との近接性や世界とのネットワークを生かして国や地域の資源を集め、先端的な研究成果を産業化につなげ、我が国の成長をけん引し、世界に貢献する拠点となるよう取り組みたい。そのため、アジア最大級の国際展示会への出展やシンポジウムを開催し、川崎の優位性を説明するなど、国内や海外の先端的な企業や研究機関の誘致を進めていきたい。

クラウドコンピューティング(★1)の推進

㊦ 中小企業での活用支援のため開発支援と導入支援を行うべきだが、取り組みは。

㊦ 市内の情報通信分野の中小企業と明治

大学の連携による農場の生産効率向上のための管理システム開発を対象に「産学共同研究開発プロジェクト助成事業」により開発支援を実施している。導入支援としては、(公財)川崎市産業振興財団での研究会活動やセミナーの開催などで普及啓発に努め、中小企業の関心を高めたい。また市内の中小企業の活力向上につながるクラウドビジネスなど推進のあり方について研究していきたい。

保育サービスの質の向上

㊦ 地域全体の子育て機能の強化と、人材育成が求められているが具体策と今後の取り組みは。

㊦ 第2期保育基本計画では、公立保育所の再構築に向け、区を基本とした一定のエリアごとに新たな公立保育所を設置するとした。新たな公立保育所は、通常の保育に加えて、地域の子ども・子育て支援の機能と、民営保育所などへの支援の強化、保育の質の向上、均一化を図り、市の保育行政を担う人材の育成を図る。

いじめ問題

㊦ 市は新たな試みとして、教員の初任者研修でいじめ問題について実地研修を行ったが、目的と内容は。

㊦ 着任初年度から学級担任を任され、いじめ問題に直面することもあるため、資料集を活用し事例研究などを通して、いじめに関する知識や理解を深め、対応力の向上を図っている。また「かわさき共生＊共育プログラム」や学級の様子や一人一人の子どもの状況を把握する「効果測定」を研修し、いじめの未然防止の理解を深めている。

生活保護受給者の自立支援

㊦ 23年11月に生活保護自立支援対策会

議が設置されたが、検討状況と具体的な支援内容、実施計画は。

㊦ 対策会議では、雇用・教育・地域社会などのさまざまな観点から総合的に議論し、効率的・効果的な対策を講ずるため、庁内関連部局による横断的な体制で検討を行う。24年4月に生活保護・自立支援室を新設し体制強化を図り、麻生福祉事務所で世帯類型に応じた職員配置のモデル実施を行っている。24年度は、現状と課題の把握を進め、生活保護自立支援対策方針を年度内に策定することを目指す。

一般廃棄物処理基本計画行動計画の改定

㊦ 24年8月の発表で、普通ごみの収集回数を25年9月をめどに週3回から週2回へ変更することなどが示された。市民への説明会の開催単位とスケジュールは。

㊦ 市政だより10月号への掲載をスタートとし、今後1年間をかけ、さまざまな広報媒体で普及活動を展開する。改定内容や趣旨、効果をお知らせできるよう、全ての町内会・自治会、管理組合などへの説明会の実施を検討しており、地域単位や他の団体なども、要望に応じて説明会を開催できるよう取り組んでいく。



ごみの減量や分別・リサイクルの推進を目的としたイベントの様子

このほか、健康増進計画、川崎駅周辺再整備などについての質問がありました。

用語の解説



P2

★1 クラウドコンピューティング

従来はコンピュータで管理・利用していたソフトウェアやデータなどをインターネットを通じたサービスの形で必要に応じて利用することです。

P3

★2 臨時財政対策債

国から地方公共団体に分配する地方交付税の不足を補うため、特例として発行される地方債(借金)です。返済費用は後年度の地方交付税に全額が上乗せされます。

★3 街コン

「街を盛り上げる合コン」の意味で、地域経済の活性化や出会いの場の創出を目的に商店街や街そのものを会場として開催される大型イベントのことです。

川崎市議会トピックス

新春対談番組のお知らせ

議長と副議長の「新春対談」をtvk(テレビ神奈川)で放送します。ぜひご覧ください。

平成25年1月3日(木)
午前10:00～10:15
(手話通訳付き)



お知らせ

次の定例会は11月26日(月)から開かれる予定です。詳細は11月20日頃にホームページに掲載します。